

松崎 淑子

議会レポート 2021.10.31 発行

<http://matsuzakiyoshiko.seikatsusha.me/>
 連絡先：狛江市議会
 〒201-0003 狛江市和泉本町 1-1-5
 電話 03-3430-1171
 狛江・生活者ネットワーク事務所
 電話 03-3430-1302、Fax 03-5761-0678
 e-mail komanet.seikatusya@nifty.com



狛江市議会第3回定例会（8/27～10/5）と2020年度決算審査の報告、市政情報をお届けします

2020年度決算を認定 臨時財政対策債をもっと活用して、緑地や公園用地の確保を！

2020年度は年度当初から新型コロナウイルス感染症対策に追われ、国や都からの感染対策費は100億円を越えました。保健所や医療体制の在り方、突然の休校や行事の中止、授業のオンライン化導入など学校現場の混乱、飲食店を中心に広がった事業継続への打撃、非正規雇用者などへの影響により明らかにされた生活の困窮化、貧困・格差など、さまざまな社会の問題・課題が浮き彫りとなりました。

一方、市は行政計画や政策をすすめ、一般会計の実質収支は約16億円の黒字となり、財政健全化政策が安定していることが確認できました。2001年度から始まった臨時財政対策債は、本来は市民生活を一定水準に確保するための国の支援策ですが、ここ数年制限額満額の起債はありません。起債を抑制せず、市民生活に必要なサービスや公共財の不足を解決すべきです。

今まで明確な答弁を避けられていた国からの算入については、起債翌年から返還があり、ほぼ20年で完済することが初めて確認できました。

近年0.01%の超低金利が続いているので、臨時財政対策債を限度額まで借り、使わない分は基金に積み立て、市民・そして将来を担う市民の生活の質に寄与する農地や緑地の確保を要望しました。特に一人当たりの公園面積が多摩26市の中で最も少ないと改めて求めました。

子ども政策では昨年度、子育て支援・発達支援・教育支援の複合施設であるひだまりセンターが狛江駅北口に開所し、子どもの相談窓口の一本化が期待されています。コロナ禍で親子の孤立化を防ぐ広場事業の充実、就学前後の発達支援の中心となる関係部署の連携と情報の共有化などを要望しました。

郵便番号

201-8790

料金受取人印

狛江局承認

758

狛江市東和泉 1-1-25
松崎ビル 101狛江・生活者ネットワーク
まつざき 淑子 行

[REDACTED]

住所

電話

氏名

年代 ~19・20 30 40 50 60 70 80 代以上

□ 生き活きレポート(無料)の定期郵送を

希望します

ソーラーシェアリングで再生可能エネルギーの地産地消
10月6日狛江市エネルギーーキンググループ企画のソーラーシェアリング視察に、所属しているエネルギー・シフトを実現するこまえの会(エネこま)メンバーと参加しました。エネこまは脱原発を進め、再生可能エネルギーへのシフトをめざす市民活動団体です。

農地に支柱を立てパネルを乗せ、太陽光を農作物と発電パネルで分け合うソーラーシェアリング。今回見学した神奈川県のあつぎ市民発電所は385m²の畠利用で狛江でも実現可能な規模です。設置費用663万円(内400万円は基金で)、年間発電量は33kW、売電収入60万円弱。発電開始から約1年9ヶ月で24tのCO₂を削減。畠で生産している農産物は芋類や大豆、落花生など。収穫量への遮光の影響は検証中ですが、夏の農作業は明らかに楽。風速46mまで耐えられ、停電時は自家消費切り替えによりご近所に電力供給もできます。

この規模なら狛江でも地産地消の再エネ創出が実現可能では!と奮い立ちました。国土交通省都市部都市計画課に確認したところ、ソーラーシェアリングは現状狛江市のような市街化区域の「生産緑地」では構造物と創エネした電力使用に制限があると従来通りの説明。でもがっかりしている暇はありません。脱炭素に向か、再エネへの転換が急務な今、道を探るべきです。

屋根や屋上での太陽光発電の拡大、生産緑地でのソーラーシェアリング実現の活動を進め、電気の地産地消を目指して、2050ゼロカーボンシティ実現の道筋にしたいですね。



その他遠隔手話通訳用タブレット、応答デバイスク整備、市民税クレジット決済導入、多摩川土手天端舗装工事(調布市境)、個人番号交付事業費、決算による基金積み増し約8億円などです。
デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴い、狛江市個人情報保護条例、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例、手数料条例を改正。
 新法では個人情報管理が地方自治体から国に移行します。市独自の個人情報保護条例にある「審議会」など、市民の個人情報を安全に守るしきみが機能するよう注視が必要です。

市議会議員 まつざき淑子の一般質問

1. コロナウイルス感染拡大に対する狛江市の対応について

狛江市でも第5波のピーク8月の新規陽性者は524人で昨年同月の17倍以上。保健所、医療のひっ迫により調整中・自宅療養者が200人を越えた8月初旬、議員の連名で自宅療養者支援を要望。市は8月31日より食料品と血中酸素飽和度計測機器を希望者の自宅に配達、医師会医師によって相談など自宅療養者対応を開始しました。また狛江市を含む都北多摩南部保健医療圏域6市長は都知事宛に「臨時の医療提供施設の設置を求める緊急要望書」を提出。調布市味の素スタジアムに酸素ステーションの設置が実現。コロナ禍の学びの保障については2学期より通常授業を開始。休校した場合プリント等の教材とオンライン学習を想定。可能な限り学童など保育の場を確保し、子どもたちの声に耳を傾け、心身のケアに努めるよう要望しました。

2. 災害時の避難行動について

水害の際、学校校舎の上層階等を開放したとしても市が設置する避難所スペースには限りがあり感染リスクもあるため、前もって安全な場所にある親戚・知人宅、民間宿泊施設などへの避難も奨励する必要があります。在宅避難者には、条件はありますが物資の供給・情報の提供を考えているとの答弁。高齢や障がいがある避難行動要支援者には「地域見守り活動支援対象者名簿への登録」と「個別計画策定」をお願いしており、同意の上指定された家族や近隣者、ケアマネージャーが、また名簿未登録の要支援者は社会福祉協議会、地域包括支援センター、利用契約している福祉サービス事業者が安否確認や避難支援を行うこと。名簿登録の周知が必要です。

3. 子どもの権利から考える学校の在り方について

国は不登校児童生徒への支援の在り方について、「学校に登校するのみを目標にするのではなく、社会的な自立を目指す必要がある」と通知。2019年度、狛江市の小学校では不登校児童は全体の0.91%、中学校では全体の4.51%です。教育委員会の不登校対策は適応指導教室「ゆうゆう教室」、心理学専攻の若い相談員が家庭訪問等を行う「ゆうあいフレンド」派遣事業で、選択肢は限られています。学校復帰は一つの目標ですが、関係機関が連携し、進路やキャリア形成に向けた支援を行っていくことが重要です。ヤングケアラーについては残念ですが狛江市は調査の実施予定はないとのこと。学校での気づきからスクールソーシャルワーカーと連携し社会的な支援へつなげることにより、安心して過ごせる環境づくりを行うこと、子どもの権利として、学ぶことや自分のための時間を持つことを子ども自身も尊重する制度を子どもと一緒につくっていくことを要望しました。

Information 「みんなの居場所」～多世代の居場所～

11月13日(土)、12月11日(土) 西河原公民館、11時から13時

★12月はクリスマス会 まつほっこりのツリーを作ろう!

予約制 090-2251-0911 (ヤマケチ)



一般会計補正予算5、6、7号(計約16億1000万円)

コロナ関連予算として可決しました。

議会報告

国費による生活困窮者追加支援、コロナワクチン費用、葬儀費にかかる感染症対策補助(最大20万円)、住宅確保給付金、PCR検査市内医療機関実施委託、問・電話診療等実施委託などです。

訪問看護ステーションでヒアリング



育児休暇は事故?
議会のびっくり規則 やっと改正!!

国の2020年末「第5次男女共同参画基本計画」により、地方議会議員の欠席について産前産後の期間にも配慮するよう提案され、今回の議会で改正案が可決しました。女性をはじめ多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備の一環として、今まで「その他の事故」扱いされていた育児・看護・介護及び配偶者の出産補助を欠席の事由として明文化しました。育児や家庭の時間を犠牲にせず、多様性の確保はどうあるべきか、議会も変わっていこうとしています。

狛江・生活者ネットワークは、皆様からのご意見をもとに調査し、狛江市への予算要望や提案に活かしています。

子育て・教育・介護・保健医療・環境・防災など、なんでも気になっていることをお寄せください。切手を貼らずに投函して下さい。

